

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第58期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 邦照
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 舟戸 益男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 舟戸 益男
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 （東京都文京区大塚三丁目16番12号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
売上高 (千円)	10,297,789	10,441,411	10,402,700	10,492,596	10,838,790
経常利益 (千円)	537,003	470,090	513,463	546,583	626,522
当期純利益 (千円)	338,383	85,137	276,149	326,754	276,665
包括利益 (千円)	-	-	-	-	268,186
純資産額 (千円)	10,711,691	10,639,750	10,762,082	10,824,921	11,006,894
総資産額 (千円)	15,064,997	15,064,052	15,124,115	14,918,687	15,533,049
1株当たり純資産額 (円)	1,627.91	1,618.13	1,637.38	1,702.80	1,731.45
1株当たり当期純利益 (円)	51.40	12.94	42.00	51.10	43.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	70.6	71.2	72.6	70.8
自己資本利益率 (%)	3.1	0.7	2.5	3.0	2.5
株価収益率 (倍)	17.2	75.8	24.7	17.8	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	614,655	835,924	631,288	465,716	692,913
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,901	67,982	67,286	107,226	281,784
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,760	283,391	262,903	415,079	193,042
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,883,056	3,367,606	3,668,704	3,612,114	3,830,201
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	229 (79)	249 (80)	247 (80)	247 (89)	260 (92)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の( )内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
売上高 (千円)	9,066,101	9,201,591	9,194,075	9,261,163	9,602,797
経常利益 (千円)	452,121	370,450	374,005	361,209	458,021
当期純利益又は当期純損失 (千円)	86,136	36,271	261,489	213,436	180,385
資本金 (千円)	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812
発行済株式総数 (千株)	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
純資産額 (千円)	10,340,528	10,219,722	10,327,394	10,276,915	10,362,607
総資産額 (千円)	13,609,714	13,690,636	13,919,612	13,709,433	14,347,514
1株当たり純資産額 (円)	1,571.50	1,554.25	1,571.25	1,616.60	1,630.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (4.00)	7.50 (5.00)	15.95 (7.00)	13.45 (4.00)	11.35 (4.10)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	13.08	5.51	39.77	33.38	28.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	74.6	74.2	75.0	72.2
自己資本利益率 (%)	0.8	0.3	2.5	2.0	1.7
株価収益率 (倍)	-	178.0	26.1	27.2	33.8
配当性向 (%)	-	136.0	40.0	40.2	39.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	197 (72)	217 (73)	214 (73)	213 (81)	221 (85)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第54期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数の( )内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

## 2【沿革】

当社の前身は、明治33年に書籍・教科書の販売を目的とした、個人経営としての文溪堂を創業したのが始まりであります。昭和8年の「夏休みの友」の発行は、現在の出版の礎を築くこととなりました。戦後には、「学習プリント」（「テスト」の前身）の販売地区も全国に及ぶまでになりました。その後、製品・商品の発行点数・部数とも年々増加する等の事業の発展に伴い、昭和28年12月25日に株式会社文溪堂を設立するに至りました。

年月	概要
昭和28年12月	教育図書の製造・販売を目的として(株)文溪堂（岐阜県岐阜市、資本金1,000千円）を設立。
昭和32年4月	東京営業所（東京都新宿区）を設置。
昭和45年2月	東京営業所を移転（東京都練馬区）。
昭和47年11月	大阪営業所（大阪府大阪市）を設置。
昭和48年4月	「裁縫セット」、「家庭科布教材」を発売し、教材・教員分野へ進出。
昭和49年1月	東京営業所を東京支店に昇格。
昭和53年1月	営業センター（岐阜県羽島市、現本社流通センター）を設置。
昭和55年8月	東京編集センター（東京都文京区）を設置。
昭和60年11月	本社を移転（岐阜県羽島市）。東京編集センターを移転（東京都千代田区）。
昭和60年12月	文溪製本(株)（岐阜県羽島市、現本社製本工場）を吸収合併。
昭和61年11月	(株)ブンケイ商事（後に、(有)ブンケイ商事へ商号変更。現・連結子会社）を買収。
昭和62年11月	大阪営業所を移転（大阪府東大阪市、現大阪支社）。
昭和63年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年10月	二本社制による東京本社（東京都豊島区）を設置し、東京支店と東京編集センターを同所に移転。
平成元年1月	(株)創造工芸新社（後に、(株)ロビン企画へ商号変更。現・連結子会社）を設立。
平成2年3月	「日本児童文学」を発行し、市販部門へ進出。
平成3年5月	(株)学宝社（現・連結子会社）を買収し、中学校出版部門に進出。
平成3年6月	(株)ぶんけい出版を設立。
平成3年6月	(株)青樹社を買収。
平成3年12月	第二物流センター（岐阜県羽島市）を設置。
平成6年9月	東京本社を移転（東京都文京区）。
平成8年11月	ぶんけいソフトピアセンター（岐阜県大垣市）を設置。
平成16年3月	(株)青樹社を清算。
平成19年3月	(株)ぶんけい出版を清算。

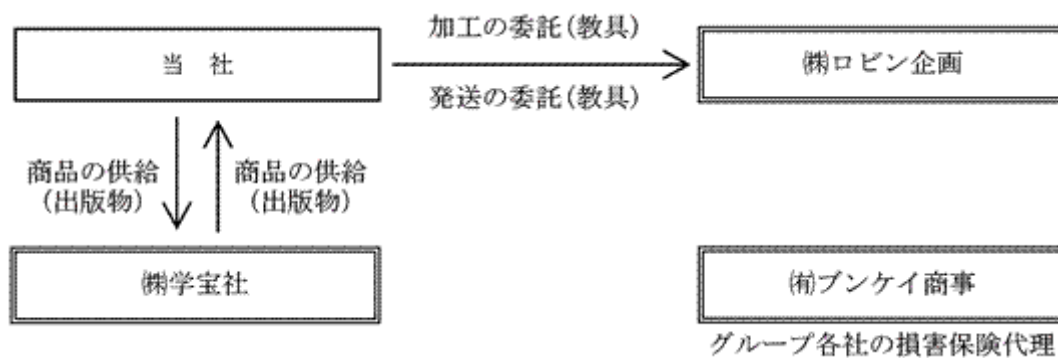
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社で構成されており、教育図書の出版及び教材の製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付け及び事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- （出版） 当社は、小学校教育図書及び市販図書を製造販売しております。  
           (株)学宝社は、中学校教育図書を製造販売しております。  
           また、当社と(株)学宝社との間に一部商品の売買があります。
- （教具） 当社が裁縫セット・家庭科布教材等の教用品を製造販売しております。製造及び発送の一部を(株)ロビン企画に委託しております。
- （その他） (有)ブンケイ商事は、グループ全体の損害保険代理業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)学宝社 (注)5	名古屋市市中川区	100,000	出版	100.0	当社の中学校向け教材を販売している。 役員の兼任 2名
(株)ロビン企画	岐阜県羽島市	30,000	教具	100.0 (100.0)	当社の家庭科教材の加工をしている。 役員の兼任 6名 債務保証 4,000千円
(有)ブンケイ商事	岐阜県羽島市	3,000	その他	100.0	当社グループの損害保険代理業務を行っている。 役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社に該当する会社はありません。  
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 5 (株)学宝社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,228,531千円
	(2) 経常利益	155,036千円
	(3) 当期純利益	88,428千円
	(4) 純資産額	291,927千円
	(5) 総資産額	827,637千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版	199 (82)
教具	36 (7)
その他	1 (-)
全社(共通)	24 (3)
合計	260 (92)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。  
2 ( )内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。  
3 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
221 (85)	39.9	15.0	5,288,249

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版	163 (80)
教具	34 (2)
全社(共通)	24 (3)
合計	221 (85)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。  
2 ( )内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使間の問題については社内に苦情提案委員会を設けて、労使の協調を図っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緊急経済対策などの効果を背景に、景気持ち直しの兆しは見受けられたものの、高水準の失業率のなか、為替レートや原油価格の変動などによる景気の先行き不透明感により、国内景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

教育界においては、小学校では平成23年度、中学校では平成24年度から新しい「学習指導要領」が完全実施されることに伴い、新教育課程へ円滑に移行できるよう、平成21年度から新しい学習内容が一部先行して実施されてきました。

また、昨年4月の「全国学力・学習状況調査」では、従前の小学校6年生、中学校3年生の全員を対象とした調査から、同学年から抽出して行う調査へと変更して実施されました。その結果は、今回も「知識よりも、応用力に課題が残る」と発表されました。

一方、昨年12月に、経済協力開発機構（OECD）が2009年に実施した「生徒の学習到達度調査（PISA 2009）」の調査結果について、読解力、数学的応用力、科学的応用力のすべての分野で、前回の調査より学力は改善傾向にあると発表されました。

このような情勢を背景に、当社グループは主力商品である小学校出版物においては、「移行措置」に的確に対応し、基礎的・基本的な知識・技能と活用できる力をみる評価教材を発行いたしました。

また、習熟教材では、学習の定着を高めるための習得用ノートを新規に発行したほか、くり返し練習するという既存の学習方法と合わせて、新規に開発した「漢字・計算ROM」から漢字や計算のフラッシュカードをスクリーンや電子黒板に映し出して反復練習を行う新たな学習方法の提案により、学校現場の信頼を得ることができました。

教材・教具においては、「裁縫セット」や「彫刻刀」で他社と差別化したデザインを採用するなどの商品改良を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,838,790千円（前年同期比3.2%増）、営業利益603,129千円（前年同期比10.8%増）、経常利益626,522千円（前年同期比14.6%増）、当期純利益276,665千円（前年同期比15.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 出版

小学校図書教材においては、テストなどの評価教材で、市場調査の結果や「移行措置」を的確に捉えて改訂を実施したことや、基礎・基本の確実な定着と活用できる力をみる問題を充実させたことが功を奏して、実績が増加いたしました。

また、ドリルなどの習熟教材は、内容の充実を図るとともに、基礎・基本の定着を図る習得用ノートを発行した結果、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、習熟教材であるワーク教材で、学習の点検が容易にできる専用ノートを付加したことや、授業や家庭学習などで活用できる教材として市場のニーズを的確に捉えた結果、実績が増加いたしました。

市販図書においては、「いじわるな ないしょオパケ」が、第56回青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定されたことや、今年1月に、バムケロシリーズの5作目として「バムとケロのもりのこや」を発行し、読者から多くの支持を得たことにより、大きく実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,552,964千円（前年同期比6.3%増）、営業利益は1,300,556千円（前年同期比10.5%増）となりました。

#### 教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を維持しております「裁縫セット」は、機能性やデザイン性を一新し商品改良を重ねたことにより、実績が増加いたしました。

「彫刻刀」は、今年度もデザインの追加やラインナップを充実させたことにより、さらに実績が増加いたしました。

一方、「家庭科布教材」は、競合他社との競争激化により受注が分散化し、実績が減少いたしました。

「画材セット」は、新商品を開発したものの、市場の低価格化傾向の影響を受け、実績が減少いたしました。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、販路を拡充した高等学校では実績が増加いたしました。中学校では、新しい「学習指導要領」の実施に向けた「移行措置」の影響で学習内容が縮減されるとともに、比較的単価の安い「基礎縫い教材」や「保育教材」の製作へと移行したため、ほぼ前年並みの実績となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,280,793千円（前年同期比3.0%減）、営業利益は149,515千円（前年同期比25.1%減）となりました。

その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は5,032千円（前年同期比3.9%増）、営業利益は273千円（前年同期比100.4%増）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は、〔第2 事業の状況〕の〔7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕欄の記載の中で説明しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
出版(千円)	7,864,728	-
教具(千円)	2,033,057	-
報告セグメント計(千円)	9,897,786	-
合計(千円)	9,897,786	-

(注) 1 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額データがないため、前年同期比を記載しておりません。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
出版(千円)	7,552,964	106.3
教具(千円)	3,280,793	96.9
報告セグメント計(千円)	10,833,758	103.2
その他(千円)	5,032	103.9
合計(千円)	10,838,790	103.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、緊急経済対策などの政策効果に期待するものの、東日本大震災が国内経済に及ぼす影響は計り知れず、見通しが困難な状況となっております。

教育界では、文部科学省が「全国学力・学習状況調査」や「生徒の学習到達度調査」の調査結果を受け、知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力の育成のため、「言語活動の充実」・「理数教育の充実」などを重視し、個に応じた指導をより推進するための教育条件の整備を行うとともに、これまでの調査結果を学習指導の改善策に活かすなど、学力向上への取り組みを行っております。

また、昨年8月に、文部科学省から新しい知識・情報・技術が社会の基盤となる「知識基盤社会」において、教育の情報化が果たす役割は極めて重要であるとする「教育の情報化ビジョン（骨子）」が発表されました。

今後は、情報通信技術（ICT）を活用した「21世紀にふさわしい学びと学校の創造」を目指すために、電子黒板や大型デジタルテレビなどのICT環境が整備されることに伴い、デジタル教科書に対応するソフトの充実が課題となっております。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められている様々な課題に対処するために、教師の資質向上を図る指導用書籍の充実をはじめ、教育の情報化時代に対応した児童・生徒用のデジタル教材の調査・研究を進めてまいります。

また、学校経営の情報化・効率化を支援するために、授業実施時数や児童・生徒の成績などを一元的に管理できる「校務支援システム」の開発・販売にも努力してまいります。

さらには、当教育教材業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組み、企業価値の向上を目指して努力してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 主力商品の市場について

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科布教材等の教材・教具の販売の市場は、小学校及び中学校であります。当連結会計年度における当社グループの売上高に占める小学校・中学校向けの出版物、教材・教具の売上の割合は90%であり、今後も現場第一主義の姿勢を堅持し、教育現場のニーズに対応した教材作りに邁進してまいります。しかし、日本が抱える少子化傾向が予想以上に進行し、市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 法的規制について

当社グループの主力商品である出版物は、日本の教育・文化の安定的向上のために、独占禁止法の再販売価格維持制度の対象となっておりますが、この制度が廃止された場合、当社グループの業績への影響はもちろんのこと、出版業界全体にも大きな影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、学習教材の編集ノウハウを生かした学習用ソフトウェアの新製品開発に向けたものであります。その活動は、当社が行っており、報告セグメントの「出版」に研究開発費61,305千円を計上しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は15,533,049千円となり、前連結会計年度末と比較して614,361千円増加しました。流動資産の残高は9,779,956千円で、前連結会計年度末と比較して116,842千円増加しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の減少192,199千円、受取手形及び売掛金の増加54,094千円、商品及び製品の減少111,417千円、出版物の編集全面改訂による仕掛品の増加346,719千円であります。

固定資産の残高は5,753,093千円で、前連結会計年度末と比較して497,518千円増加しました。固定資産の主な増減は、減価償却等により建物及び構築物の減少37,132千円、投資有価証券の増加324,348千円、長期預金（投資その他の資産その他）の増加230,000千円であります。

流動負債の残高は3,527,797千円で、前連結会計年度末と比較して363,784千円増加しました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の増加288,282千円、短期借入金金の減少105,994千円、未払法人税等の増加91,690千円であります。

固定負債の残高は998,356千円で、前連結会計年度末と比較して68,603千円増加しました。固定負債の主な増減は、退職給付引当金の増加38,739千円、役員退職慰労引当金の増加24,430千円であります。

純資産は11,006,894千円で、前連結会計年度末と比較して181,972千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加190,527千円であります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は10,838,790千円で、346,194千円増加（前年同期比3.2%増）となりました。

売上高が増加した主な要因は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績をご覧ください。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は4,335,684千円で、230,417千円増加（前年同期比5.6%増）となりました。売上総利益が増加した主な要因は、売上高が増加したこと等によります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,732,554千円で、171,464千円増加（前年同期比4.8%増）となりました。販売費及び一般管理費が増加した主な要因は、市販図書「いじわるな ないしょオパケ」の課題図書新聞広告等による広告宣伝費の増加43,243千円、学校経営の情報化・効率化を支援するためのソフト「校務支援システム」等による研究開発費の増加42,028千円、退職給付費用の増加21,757千円等によります。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は603,129千円で、58,952千円増加（前年同期比10.8%増）となりました。売上原価の増加115,777千円、販売管理費の増加171,464千円がありましたが、売上高の増加346,194千円により、営業利益は増加いたしました。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は626,522千円で、79,939千円増加（前年同期比14.6%増）となりました。営業外損益の主な増減内容は、受取利息の減少1,675千円、受取保険金の減少2,828千円、受取賃貸料の減少2,545千円、移転補償金の増加21,343千円、支払利息の減少991千円であります。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別損益の主な増減内容は、投資有価証券売却益の減少8,420千円、貸倒引当金戻入額の減少9,187千円、投資有価証券評価損の増加13,196千円、投資有価証券売却損の増加5,524千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の増加21,162千円であります。

#### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は17,783千円増加し、税効果会計適用後の税金費用が67,872千円増加したため、当連結会計年度における当期純利益は276,665千円で、50,088千円減少（前年同期比15.3%減）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して218,086千円増加し、当連結会計年度末には3,830,201千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は692,913千円で、前連結会計年度と比較して227,197千円増加（前年同期比48.7%増）となりました。前連結会計年度と比較して営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、たな卸資産の増加額が383,693千円増加したものの、税金等調整前当期純利益の増加17,783千円、仕入債務の増加額が478,091千円増加、売上債権の増加額が56,041千円減少、退職給付引当金の増加額が32,099千円増加、貸倒引当金の増加額が24,992千円増加、投資有価証券評価損が13,196千円増加したことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は 281,784千円で、前連結会計年度と比較して174,557千円減少（前年同期の資金収支は 107,226千円）となりました。前連結会計年度と比較して投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、有価証券の償還による収入が590,000千円増加、投資有価証券の売却による収入が81,261千円増加、有形固定資産の取得による支出が39,261千円減少、無形固定資産の取得による支出が34,544千円減少したものの、投資有価証券の取得による支出が491,088千円増加、定期預金の預入による支出が279,998千円増加、有価証券の取得による支出が150,000千円増加したことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は 193,042千円で、前連結会計年度と比較して222,037千円増加（前年同期の資金収支は 415,079千円）となりました。前連結会計年度と比較して財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、自己株式の取得による支出が204,769千円減少、短期借入金の返済による支出が20,000千円減少したことによります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）の総額は85百万円であります。その主なものは、出版事業においては教師の業務を支援するソフト等の開発に27百万円、教具事業においては製品用金型の購入に27百万円、全社で共有する会計ソフトやOA機器等の購入に31百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (岐阜県羽島市)	出版、教具	管理業務・販売業務・製作業務	296,301	730	1,896,124 (22,134)		197,337	2,390,494	137 (16)
本社流通センター (岐阜県羽島市)	出版、教具	発送設備・製本設備	180,824	25,237	248,123 (6,414)		3,161	457,346	45 (62)
東京本社 (東京都文京区)	出版、教具	管理業務・販売業務・製作業務	105,731	-	354,499 (310)		4,425	464,657	31 (6)
大阪支社 (大阪府東大阪市)	出版、教具	販売業務	11,715	5	57,301 (317)		1,395	70,417	9 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 主要な賃借及び賃貸している設備はありません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の( )内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱学宝社	本社 (名古屋市中川区)	出版	管理業務・販売業務・製作業務	102,058	40	141,663 (617)	7,759	10,774	262,296	36 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 上記建物及び構築物の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの30,633千円を含んでおります。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の( )内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

##### (3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成元年1月20日 (注)	600,000	6,600,000	-	1,917,812	-	1,832,730

(注)無償割当

昭和63年11月30日現在の株主に対し、一株につき0.1株の割合にて無償新株式の発行を行いました。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	1	104	1	-	614	730	-
所有株式数 (単元)	-	10,238	4	21,532	116	-	34,095	65,985	1,500
所有株式数の 割合(%)	-	15.51	0.01	32.63	0.18	-	51.67	100.00	-

(注)自己株式242,964株は「個人その他」に2,429単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社清林商事	岐阜県岐阜市寺島町三丁目3番地	880	13.33
水谷 清吉	岐阜県岐阜市	584	8.84
文溪共栄会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	474	7.18
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	317	4.81
文溪堂従業員持株会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	302	4.57
水谷 邦照	岐阜県岐阜市	227	3.44
水谷 雄二	岐阜県岐阜市	216	3.28
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	180	2.72
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町七丁目5番地1	174	2.64
財団法人総合初等教育研究所	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	163	2.47
計	-	3,519	53.33

(注) 当社は自己株式を242千株(3.68%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,900	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,355,600	63,556	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	63,556	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	242,900	-	242,900	3.68
計	-	242,900	-	242,900	3.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	77	75,460
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	242,964	-	242,964	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定いたしております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の配当政策により、当期における年間配当金は1株当たり11円35銭となり、1株当たり4円10銭の中間配当を行っておりますので、期末配当金は1株当たり7円25銭となりました。

内部留保資金の使途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	26	4.10
平成23年6月28日 定時株主総会決議	46	7.25

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,070	1,130	1,055	1,362	1,115
最低(円)	850	875	779	900	860

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	998	990	1,045	975	965	963
最低(円)	961	964	921	930	950	934

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		水谷 晃三	昭和12年11月20日生	昭和35年6月 当社入社 昭和55年10月 総務部長 昭和57年1月 取締役就任 昭和59年1月 常務取締役就任 昭和62年2月 専務取締役就任 平成2年2月 取締役副社長就任 平成8年6月 代表取締役社長就任 平成15年5月 財団法人総合初等教育研究 所理事長就任(現任) 平成15年6月 代表取締役会長就任(現 任)	(注)3	56
代表取締役 社長		水谷 邦照	昭和23年2月14日生	昭和48年6月 当社入社 昭和58年9月 編集部長 昭和62年2月 取締役就任 平成2年2月 常務取締役就任 平成7年7月 専務取締役就任 平成10年7月 取締役副社長就任 平成15年6月 代表取締役社長就任(現 任)	(注)3	227
専務取締役	製作・物流本 部長、営業本 部長	川元 行雄	昭和24年10月15日生	昭和51年10月 当社入社 昭和62年6月 大阪営業所長 平成9年8月 編集・出版部門担当代 行 平成10年6月 取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年5月 専務取締役就任(現 任) 平成20年6月 製作・物流本部長就任(現 任) 平成23年6月 営業本部長就任(現 任)	(注)3	13
常務取締役	東京支店長・ 東京本社本 部長	水谷 匡宏	昭和26年10月29日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成元年12月 当社入社 平成8年8月 東京本社営業グルー プリー ダー 平成12年7月 経営統括本部チーフマネ ージャー 平成13年6月 取締役就任 平成17年6月 東京支店長・東京本社本 部長就任(現任) 平成19年5月 常務取締役就任(現 任)	(注)3	100
常務取締役	管理本部長	舟戸 益男	昭和24年7月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年7月 経理部長 平成17年6月 取締役就任 平成17年6月 管理本部長就任(現 任) 平成23年5月 常務取締役就任(現 任)	(注)3	21
常務取締役	編集本部長	長瀬 俊幸	昭和25年5月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年9月 編集グループリー ダー 平成19年6月 取締役就任 平成20年11月 編集本部長就任(現 任) 平成23年5月 常務取締役就任(現 任)	(注)3	11
取締役		安田 俊治	昭和29年3月21日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年7月 編集企画室リー ダー 平成23年6月 取締役就任(現 任)	(注)3	1
取締役		水谷 泰三	昭和32年3月9日生	昭和56年6月 当社入社 平成8年8月 準教科書編集グルー プリー ダー 平成23年6月 取締役就任(現 任)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		日比 治男	昭和16年11月28日生	平成18年4月 平成22年6月	大垣市教育委員会教育長 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		後藤 真一	昭和22年8月25日生	昭和56年4月 昭和63年2月	後藤真一法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		南 博昭	昭和19年10月7日生	平成16年7月 平成16年8月 平成18年7月	名古屋中税務署長退官 税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		加藤 茂春	昭和15年3月3日生	平成15年5月 平成22年6月	社団法人岐阜県自家用自動車協会専務理事 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							459

(注) 1 常務取締役水谷匡宏は代表取締役社長水谷邦照の実弟であり、専務取締役川元行雄は同社長の義弟であります。

2 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性・透明性の向上を図ることを目的とし、より一層、株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。このような視点に立ち、株主の権利保護や平等性は勿論のこと、タイムリーディスクロージャーを重視し、従来に増した幅広い情報開示や継続的なIR活動に努めております。

企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度採用会社であります。

取締役会は、当社の経営監督機関であり、経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けて運用を図っております。取締役会は、代表権を持つ会長と社長の他、専務、常務3名、取締役2名の計8名で構成されております。取締役会（定例）については、株主総会終結の直後の開催、決算取締役会の開催（年2回）及び毎月1回のおよび毎月1回のおよび臨時開催1回で年16回開催しております。取締役会規程添付の「取締役会決議事項」に定める付議すべき事項について決議し、決議の方法は取締役会の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決定しております。なお、当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

経営会議は、社長以下の取締役で構成され、毎月2回開催し、取締役会の付議事項に関する基本方針の事前審議及び経営活動に関する重要事項を協議決定しております。

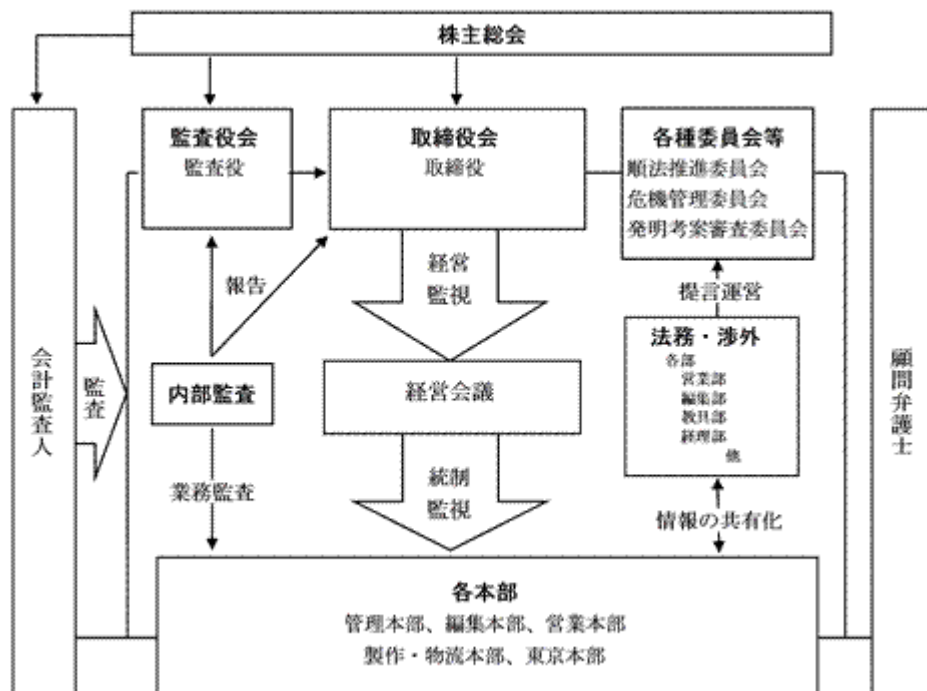
監査役会は、常勤監査役を含む4名全員が、独立役員である社外役員で構成され、おおむね毎月1回開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し、子会社を含めた営業概況や財産の状況、コンプライアンス体制等の会社の重要情報に関する報告を受けており、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。監査役会の決議とは、監査役の合意を必要とする事項を決定することをいい、決議の方法は、会計監査人の解任決議を除く全ての事項について、監査役全員の過半数をもって決定しております。

内部監査に関しましては、内部監査担当が、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的を実施し、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図っております。

法令順守に関しましては、取締役、監査役、顧問弁護士、法務・渉外担当等で構成する「順法推進委員会」を設置し、定期的な開催により、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。なお、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理に関しましては、取締役、法務・渉外担当等で構成する「危機管理委員会」を設置し、定期的な開催により、経営危機が発生した場合の会社の対応を協議するほか、リスク回避の方策について協議を重ねております。

会計監査に関しましては、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、外部監査を受けております。



#### 企業統治の体制を採用する理由

取締役会付議議案のうち、特に重要案件とされるものについては、取締役会開催前の経営会議において事前審議を行い、取締役会において迅速な意思決定が図れるよう体制を整えております。

#### 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築は、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作ることとを目的としております。内部統制のシステム構築の基本方針は、以下のとおりであります。

##### イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る文書・情報の取扱いは、社内規程に基づき、適正に保管・管理を行う。

##### ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機が発生した場合は、社内規程に基づき、速やかに対応する。

##### ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 重要事項については多面的な検討を行い、慎重に決定するために経営会議で審議する。

(ロ) 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

(ハ) 取締役は社内規程に基づき、分掌範囲で責任を持って職務を遂行する。

##### ニ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 取締役及び使用人は、社内規程に基づき、法令を順守し、それぞれの立場で自らの問題としてとらえて業務運営にあたる。

(ロ) 内部監査担当は、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的実施し、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図る。

##### ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 社内規程に基づき、子会社の管理を明確にし、指導・育成を促進する。

(ロ) 取締役は定期的子会社との会議を開催し、情報の交換や管理・監督を行う。

(ハ) 監査役は社内規程に基づき、子会社に経営概況の報告を求め、必要な場合は調査を行う。

##### ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社では現在、監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、必要と要望に応じて監査役の補助スタッフを置くこととし、その人事は取締役会と監査役会の承認を得るものとする。

##### ト．監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、予め監査役会の承認を得るものとする。

##### チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(イ) 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

(ロ) 前項の報告・情報提供としての主なものは次のとおりとする。

- ・ 月次決算の状況
- ・ 経営会議決議事項及び取締役社長決裁事項のうち、特に重要な事項
- ・ 取締役及び監査役について、他社の取締役及び監査役の兼務の状況
- ・ 特に重要な事業計画の遂行状況
- ・ 財務に関する重要事項
- ・ 使用人及び給与に関する重要事項
- ・ 法務及び広報に関する重要事項
- ・ 環境保全等に関する重要事項
- ・ 子会社の収支状況
- ・ 各担当取締役が重要と認める事項

##### リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は社内規程に基づき、取締役及び会計監査人、内部監査担当と緊密な連携を図り、的確な監査を実施する。

##### ヌ．当社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

反社会的勢力・団体に対しては、総務部を窓口として毅然とした態度で組織的に対応する。また、これらの勢力・団体からの介入を防止するために警察当局等との緊密な連携を図るとともに、当社業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を排除する。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、社内に危機管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備を行っているほか、社内規程の整備に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は、専任スタッフ2名が担当しており、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的に行い、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図っております。

監査役監査は常勤監査役1名と非常勤監査役3名が実施しております。監査役の職務を補助すべき使用人は置いていませんが、必要と要望に応じて監査役の補助スタッフを置くこととしております。監査役監査は、年間監査計画に基づき監査を実施しております。全監査役は、「順法推進委員会」の構成員として法令順守をチェックし、また、リスク管理の対応等について「危機管理委員会」から報告を受けております。

なお、監査役1名は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査は、業務監査結果について会計監査人と随時協議を行うほか、監査役監査及び取締役会に報告しております。

各監査役は自らの職務の執行の状況について監査役会に随時報告するとともに、必要に応じて会計監査人、取締役等から報告を受けております。

なお、これらの監査結果等は内部統制部門に適宜報告され、意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役4名は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役に関しては、多面的に取締役の職務の執行が監視できるよう、教育者、弁護士、行政経験者、税理士などから人選を行っており、監査役4名はすべて社外監査役であります。

また、監査役は、社内規程に基づき、会計監査人と密接な連携を保ちながら積極的に情報交換を行い、効率的な監査を実施しており、年数回は監査役会において、監査体制、監査計画、監査実施状況などの報告を受けております。内部監査部門とは、社内規程に基づき、監査はそれぞれ独立して実施しているものの、緊密な連携を保ち、必要に応じて相互の監査結果情報を交換し、監査効率の向上に努めております。

なお、監査役は、それぞれが有する専門的見地・経験・見識を基に、一般株主と利益相反の生ずる恐れがない客観的な立場から取締役の職務執行を監視しており、経営に対する監視の機能面での体制は十分に整っていると考え、当面のところ社外取締役を選任する予定はありません。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	181,344	140,340	18,000	23,004	7
監査役(社外役員)	13,250	12,222	-	1,028	6

(注) 1 第53期定時株主総会(平成18年6月29日)において決議された取締役の報酬額は、年額240,000千円以内であります。

2 第53期定時株主総会(平成18年6月29日)において決議された監査役の報酬額は、年額18,000千円以内であります。

3 上記のほか、社外監査役が当社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は600千円であります。

4 社外取締役はおりません。

5 監査役は、すべて社外監査役であります。

6 取締役の報酬は、当社の定める一定の基準にもとづき算定し、代表取締役会長が役位、職責等を勘案し、当社グループの業績を考慮のうえ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定しております。また、監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

30銘柄 254,338千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
サンメッセ(株)	195,800	75,383	取引関係維持のため
(株)TYK	216,000	47,736	発行会社の経営安定のため
(株)大垣共立銀行	137,047	44,266	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)十六銀行	103,880	38,539	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,962	18,422	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)岐阜放送	2,000	10,000	取引関係維持のため
(株)エスライン	52,000	9,360	取引関係維持のため
ダイナパック(株)	25,357	6,111	取引関係維持のため
北越紀州製紙(株)	13,000	6,071	取引関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	6,964	4,638	取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
サンメッセ(株)	195,800	69,509	取引関係維持のため
(株)TYK	216,000	40,392	発行会社の経営安定のため
(株)大垣共立銀行	137,047	37,276	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)十六銀行	110,288	30,108	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,962	15,417	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)エスライン	52,000	8,840	取引関係維持のため
ダイナパック(株)	25,357	5,984	取引関係維持のため
北越紀州製紙(株)	13,000	5,811	取引関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	6,964	4,373	取引関係維持のため
王子製紙(株)	9,000	3,555	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,170	3,197	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,480	2,872	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
野村ホールディングス(株)	5,515	2,399	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)日本製紙グループ本社	1,300	2,303	取引関係維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	6,669	1,893	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
みずほ証券(株)	8,150	1,801	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
みずほインベスターズ証券(株)	5,250	404	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)ベネッセホールディングス	100	340	情報収集のため
(株)T&Dホールディングス	100	205	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
第一生命保険(株)	1	125	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
高木証券(株)	1,100	97	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)				
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					貸借対照表 計上額と取得 原価の差額	減損処理額
上場株式	85,443	64,111	962	-	33,401	3,509

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係  
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

秦 博文(新日本有限責任監査法人)  
高橋 浩彦(新日本有限責任監査法人)

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 5名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、年15回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他重要事項を決議するとともに、業務執行状況の監視を行っております。また、順法推進委員会においては、全委員の出席のもと、年12回開催し、法律順守に向けて確認、検討を行っております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。  
また、当社の取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	27,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	27,000	1,000

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社が行う国際財務報告基準への移行等に係る助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。また、当社の会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,288,700	3,096,500
受取手形及び売掛金	1,485,200	1,539,294
有価証券	1,115,037	1,098,190
商品及び製品	<sup>1</sup> 3,098,987	<sup>1</sup> 2,987,570
仕掛品	278,241	624,961
原材料	287,886	283,562
繰延税金資産	100,631	140,428
その他	12,935	13,655
貸倒引当金	4,507	4,207
流動資産合計	9,663,113	9,779,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2,3</sup> 796,421	<sup>2,3</sup> 759,289
土地	<sup>3</sup> 3,404,547	<sup>3</sup> 3,399,309
その他(純額)	<sup>2</sup> 154,738	<sup>2</sup> 125,798
有形固定資産合計	4,355,707	4,284,397
無形固定資産		
ソフトウェア	135,377	119,181
その他	10,030	14,508
無形固定資産合計	145,408	133,689
投資その他の資産		
投資有価証券	381,545	705,893
繰延税金資産	47,777	52,803
その他	355,258	612,863
貸倒引当金	30,122	36,553
投資その他の資産合計	754,458	1,335,006
固定資産合計	5,255,574	5,753,093
資産合計	14,918,687	15,533,049

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,943	2,448,226
短期借入金	<sup>3</sup> 237,961	<sup>3</sup> 131,967
未払法人税等	155,705	247,396
役員賞与引当金	20,000	21,643
返品調整引当金	19,000	21,000
その他	571,401	657,564
流動負債合計	3,164,013	3,527,797
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 37,307	<sup>3</sup> 31,339
繰延税金負債	161,050	132,109
退職給付引当金	410,200	448,939
役員退職慰労引当金	304,715	329,146
資産除去債務	-	33,940
その他	16,479	22,881
固定負債合計	929,753	998,356
負債合計	4,093,766	4,526,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,310,329	7,500,856
自己株式	227,264	227,340
株主資本合計	10,833,608	11,024,060
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	8,686	17,165
その他の包括利益累計額合計	8,686	17,165
純資産合計	10,824,921	11,006,894
負債純資産合計	14,918,687	15,533,049

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	10,492,596	10,838,790
売上原価	1 6,387,328	1 6,503,105
売上総利益	4,105,267	4,335,684
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	713,229	729,139
広告宣伝費	570,417	613,660
貸倒引当金繰入額	-	1,962
役員報酬	184,897	196,302
給料及び手当	932,309	939,965
役員賞与引当金繰入額	20,000	21,643
退職給付費用	61,837	83,594
役員退職慰労引当金繰入額	26,133	27,889
福利厚生費	168,821	172,331
賃借料	115,237	113,630
租税公課	46,812	47,543
減価償却費	111,632	112,224
その他の経費	2 609,761	2 672,665
販売費及び一般管理費合計	3,561,090	3,732,554
営業利益	544,177	603,129
営業外収益		
受取利息	5,161	3,485
受取配当金	6,343	6,825
受取賃貸料	27,908	25,363
受取保険金	3,273	445
保険配当金	228	1,256
移転補償金	-	21,343
雑収入	12,566	15,002
営業外収益合計	55,481	73,721
営業外費用		
支払利息	1,816	825
売上割引	50,451	49,385
雑損失	807	119
営業外費用合計	53,076	50,329
経常利益	546,583	626,522

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	8,420	-
貸倒引当金戻入額	9,187	-
特別利益合計	17,608	-
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	3 10
固定資産除却損	4 1,743	4 1,021
投資有価証券評価損	30,091	43,288
投資有価証券売却損	-	5,524
減損損失	5 7,084	5 5,238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,162
貸倒引当金繰入額	-	4,134
その他	-	3,086
特別損失合計	38,919	83,466
税金等調整前当期純利益	525,272	543,055
法人税、住民税及び事業税	209,432	344,585
法人税等調整額	10,914	78,195
法人税等合計	198,517	266,390
少数株主損益調整前当期純利益	-	276,665
当期純利益	326,754	276,665

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	276,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,478
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 8,478
包括利益	-	<sub>1</sub> 268,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	268,186
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,917,812	1,917,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,917,812	1,917,812
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,832,730	1,832,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,832,730	1,832,730
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,067,828	7,310,329
当期変動額		
剰余金の配当	84,254	86,138
当期純利益	326,754	276,665
当期変動額合計	242,500	190,527
当期末残高	7,310,329	7,500,856
<b>自己株式</b>		
前期末残高	22,419	227,264
当期変動額		
自己株式の取得	204,845	75
当期変動額合計	204,845	75
当期末残高	227,264	227,340
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,795,953	10,833,608
当期変動額		
剰余金の配当	84,254	86,138
当期純利益	326,754	276,665
自己株式の取得	204,845	75
当期変動額合計	37,655	190,451
当期末残高	10,833,608	11,024,060



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	33,870	8,686
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,183	8,478
<b>当期変動額合計</b>	25,183	8,478
<b>当期末残高</b>	8,686	17,165
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	33,870	8,686
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,183	8,478
<b>当期変動額合計</b>	25,183	8,478
<b>当期末残高</b>	8,686	17,165
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,762,082	10,824,921
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	84,254	86,138
当期純利益	326,754	276,665
自己株式の取得	204,845	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,183	8,478
<b>当期変動額合計</b>	62,839	181,972
<b>当期末残高</b>	10,824,921	11,006,894

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	525,272	543,055
減価償却費	181,309	183,549
減損損失	7,084	5,238
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,861	6,131
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	1,643
返品調整引当金の増減額（ は減少）	2,000	2,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,640	38,739
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26,133	24,430
受取利息及び受取配当金	11,504	10,311
支払利息	1,816	825
投資有価証券評価損益（ は益）	30,091	43,288
売上債権の増減額（ は増加）	120,531	64,489
たな卸資産の増減額（ は増加）	152,715	230,978
仕入債務の増減額（ は減少）	189,808	288,282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,162
その他	40,053	80,000
小計	628,410	932,566
利息及び配当金の受取額	12,650	12,366
利息の支払額	1,793	791
法人税等の還付額	42	-
法人税等の支払額	173,592	251,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,716	692,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2	280,000
有価証券の取得による支出	-	150,000
有価証券の償還による収入	50,000	640,000
有形固定資産の取得による支出	87,392	48,130
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	76,446	41,902
投資有価証券の取得による支出	-	491,088
投資有価証券の売却による収入	16,239	97,500
保険積立金の積立による支出	9,663	9,664
その他	40	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,226	281,784
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	126,000	106,000
配当金の支払額	84,234	85,942
自己株式の取得による支出	204,845	75
その他	-	1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,079	193,042
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	56,590	218,086
現金及び現金同等物の期首残高	3,668,704	3,612,114
現金及び現金同等物の期末残高	3,612,114	3,830,201

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社3社(株学宝社、(株)ロビン企画、(有)ブンケイ商事)は連結されております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産          商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)          定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)          定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          同左</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 単行本在庫調整勘定 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社である(株)学宝社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 単行本在庫調整勘定 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は2,584千円、税金等調整前当期純利益は23,747千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33,259千円であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 製品より控除した単行本在庫調整勘定 101,829千円	1 製品より控除した単行本在庫調整勘定 94,464千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 2,814,107千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 2,926,834千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
建物 150,465千円	建物 155,125千円
土地 880,108千円	土地 880,108千円
計 1,030,574千円	計 1,035,233千円
対応する債務	対応する債務
短期借入金 177,961千円	短期借入金 87,967千円
長期借入金 37,307千円	長期借入金 31,339千円
計 215,268千円	計 119,307千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">16,665千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">19,277千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,743千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地建物</td> <td>東京都板橋区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸契約の解消により、賃貸用資産から用途変更した今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7,084千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地5,671千円、建物1,412千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	その他(機械及び装置)	65千円	その他(工具、器具及び備品)	1,677千円	計	1,743千円	用途	種類	場所	遊休資産	土地建物	東京都板橋区	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">429千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">61,305千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都板橋区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地5,238千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	その他(工具、器具及び備品)	10千円	建物及び構築物	363千円	その他(機械及び装置)	2千円	その他(工具、器具及び備品)	656千円	計	1,021千円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	東京都板橋区
その他(機械及び装置)	65千円																												
その他(工具、器具及び備品)	1,677千円																												
計	1,743千円																												
用途	種類	場所																											
遊休資産	土地建物	東京都板橋区																											
その他(工具、器具及び備品)	10千円																												
建物及び構築物	363千円																												
その他(機械及び装置)	2千円																												
その他(工具、器具及び備品)	656千円																												
計	1,021千円																												
用途	種類	場所																											
遊休資産	土地	東京都板橋区																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 351,938千円 |
| 少数株主に係る包括利益  | -千円       |
| 計            | 351,938千円 |
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- |              |          |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 25,183千円 |
|--------------|----------|

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	-	-	6,600,000
合計	6,600,000	-	-	6,600,000
自己株式				
普通株式	27,287	215,600	-	242,887
合計	27,287	215,600	-	242,887

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加214,000株及び単元未満株式の買取による増加1,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,825	8.95	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	25,428	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,074	利益剰余金	9.45	平成22年3月31日	平成22年6月25日



当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,600,000	-	-	6,600,000
合計	6,600,000	-	-	6,600,000
自己株式				
普通株式	242,887	77	-	242,964
合計	242,887	77	-	242,964

（注）普通株式の自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加77株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	60,074	9.45	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日
平成22年11月 8日 取締役会	普通株式	26,063	4.10	平成22年 9月30日	平成22年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	46,088	利益剰余金	7.25	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,288,700千円	現金及び預金 3,096,500千円
有価証券のうち譲渡性預金 474,525千円	有価証券のうち預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 934,812千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 151,112千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 201,112千円
現金及び現金同等物 3,612,114千円	現金及び現金同等物 3,830,201千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)														
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>26,222</td> <td>24,663</td> <td>1,558</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	26,222	24,663	1,558							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
その他 (工具器具備品)	26,222	24,663	1,558												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,558千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,302千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	1,558千円	1年超	-千円	合計	1,558千円	支払リース料	3,302千円	減価償却費相当額	3,302千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,558千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,558千円	減価償却費相当額	1,558千円
1年以内	1,558千円														
1年超	-千円														
合計	1,558千円														
支払リース料	3,302千円														
減価償却費相当額	3,302千円														
支払リース料	1,558千円														
減価償却費相当額	1,558千円														

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産(預金、国債等)に限定し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクがあり、有価証券及び投資有価証券は、主に国債及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、不良債権リスク規程に従い、営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に発行体の財務状況等を確認し、四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び従業員貸付金の転貸融資(長期)であり、長期借入金の支払利息は固定金利により実行しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,288,700	3,288,700	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,485,200	1,485,200	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,478,367	1,478,367	-
資産計	6,252,269	6,252,269	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,159,943	2,159,943	-
(2) 短期借入金	232,000	232,000	-
(3) 未払法人税等	155,705	155,705	-
(4) 長期借入金	43,268	49,260	5,991
負債計	2,590,918	2,596,909	5,991

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には一年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	18,215

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,288,700	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,485,200	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	640,000	-	-	-
(2) その他	474,525	14,394	-	-
合計	5,888,427	14,394	-	-

## 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	232,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,961	5,967	6,041	6,303	4,660	14,334
合計	237,961	5,967	6,041	6,303	4,660	14,334

### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産（預金、国債等）に限定し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクがあり、有価証券及び投資有価証券は、主に国債及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、不良債権リスク規程に従い、営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に発行体の財務状況等を確認し、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び従業員貸付金の転貸融資（長期）であり、長期借入金の支払利息は固定金利により実行しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,096,500	3,096,500	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,539,294	1,539,294	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,784,093	1,784,093	-
資産計	6,419,888	6,419,888	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,448,226	2,448,226	-
(2) 短期借入金	126,000	126,000	-
(3) 未払法人税等	247,396	247,396	-
(4) 長期借入金	37,307	42,163	4,855
負債計	2,858,930	2,863,785	4,855

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

**負債**

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には一年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,990

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,093,177	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,539,294	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	-	150,000	-	-
(2) 社債	-	230,000	-	-
(3) その他	1,098,190	-	-	-
合計	5,730,662	380,000	-	-

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	126,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,967	6,041	6,303	4,660	3,983	10,351
合計	131,967	6,041	6,303	4,660	3,983	10,351

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	99,526	46,061	53,465
	(2) 債券	640,512	640,118	393
	(3) その他	2,463	2,142	321
	小計	742,502	688,322	54,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	246,945	317,945	70,999
	(2) その他	488,919	494,925	6,006
	小計	735,865	812,870	77,005
合計		1,478,367	1,501,193	22,825

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,215千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	16,239	8,420	-
合計	16,239	8,420	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について30,091千円(その他有価証券で時価のある株式30,091千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上の下落率の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の銘柄について発行会社の業績及び過去の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,563	40,143	42,419
	(2) 債券	149,730	149,669	60
	(3) その他	2,278	2,142	136
	小計	234,571	191,954	42,616
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	218,456	280,715	62,259
	(2) 債券	232,875	233,082	207
	(3) その他	13,378	20,400	7,022
	小計	464,709	534,197	69,488
合計		699,280	726,152	26,872

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額19,990千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
社債	97,500	-	5,524
合計	97,500	-	5,524

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について43,288千円（その他有価証券で時価のある株式43,288千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上の下落率の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の銘柄について発行会社の業績及び過去の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

また、当社及び連結子会社1社は、総合設立の出版事業厚生年金基金に加入し、加算部分の給付を退職金の一部としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	98,061,010千円	115,973,620千円
年金財政計算上の給付債務の額	143,218,478千円	135,515,518千円
差引額	45,157,468千円	19,541,897千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.81% (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)

0.85% (自平成22年3月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

(平成21年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,798,410千円及び不足金30,359,058千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年3ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,207千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(平成22年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,559,875千円及び不足金5,982,022千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年3ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,495千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	1,124,574	1,085,282
ロ 年金資産	538,468	537,437
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	586,105	547,845
ニ 未認識数理計算上の差異	175,904	98,905
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	410,200	448,939

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	72,042	92,971
ロ 利息費用	15,323	14,252
ハ 期待運用収益	12,199	5,845
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	37,978	36,518
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	113,145	137,896

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	1.5%	同左
ハ 期待運用収益率	2.5%	1.25%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123,196千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162,877千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,095千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,800千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,536千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">29,745千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">23,699千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">38,885千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,138千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,108千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">484,084千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78,568千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">405,515千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地譲渡損</td><td style="text-align: right;">400,831千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,171千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,153千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">418,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">12,641千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">100,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">47,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">161,050千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る影響</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	123,196千円	退職給付引当金	162,877千円	有価証券評価損	21,095千円	貸倒引当金	7,800千円	未払事業税	14,536千円	未払賞与	29,745千円	研究開発費	23,699千円	減損損失累計額	38,885千円	その他有価証券評価差額金	14,138千円	その他	48,108千円	繰延税金資産小計	484,084千円	評価性引当額	78,568千円	繰延税金資産合計	405,515千円	土地譲渡損	400,831千円	買換資産圧縮積立金	6,171千円	固定資産圧縮積立金	11,153千円	繰延税金負債合計	418,156千円	繰延税金負債の純額	12,641千円	繰延税金資産(流動)	100,631千円	繰延税金資産(固定)	47,777千円	繰延税金負債(固定)	161,050千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額に係る影響	7.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	住民税の均等割等	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">133,364千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">180,675千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,693千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,543千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">40,764千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">36,162千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">42,674千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,706千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">13,737千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">584,156千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">101,191千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">482,964千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地譲渡損</td><td style="text-align: right;">400,831千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,727千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,153千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,130千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">421,842千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">61,122千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">140,428千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">52,803千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">132,109千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る影響</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.0%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	133,364千円	退職給付引当金	180,675千円	有価証券評価損	35,693千円	貸倒引当金	9,543千円	未払事業税	20,810千円	未払賞与	40,764千円	研究開発費	36,162千円	減損損失累計額	42,674千円	その他有価証券評価差額金	9,706千円	資産除去債務	13,737千円	その他	61,023千円	繰延税金資産小計	584,156千円	評価性引当額	101,191千円	繰延税金資産合計	482,964千円	土地譲渡損	400,831千円	買換資産圧縮積立金	5,727千円	固定資産圧縮積立金	11,153千円	その他	4,130千円	繰延税金負債合計	421,842千円	繰延税金資産の純額	61,122千円	繰延税金資産(流動)	140,428千円	繰延税金資産(固定)	52,803千円	繰延税金負債(固定)	132,109千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額に係る影響	3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	住民税の均等割等	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%
役員退職慰労引当金	123,196千円																																																																																																																								
退職給付引当金	162,877千円																																																																																																																								
有価証券評価損	21,095千円																																																																																																																								
貸倒引当金	7,800千円																																																																																																																								
未払事業税	14,536千円																																																																																																																								
未払賞与	29,745千円																																																																																																																								
研究開発費	23,699千円																																																																																																																								
減損損失累計額	38,885千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	14,138千円																																																																																																																								
その他	48,108千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	484,084千円																																																																																																																								
評価性引当額	78,568千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	405,515千円																																																																																																																								
土地譲渡損	400,831千円																																																																																																																								
買換資産圧縮積立金	6,171千円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	11,153千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	418,156千円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	12,641千円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)	100,631千円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)	47,777千円																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)	161,050千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
評価性引当額に係る影響	7.4%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																																																								
住民税の均等割等	1.1%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																								
その他	0.2%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	133,364千円																																																																																																																								
退職給付引当金	180,675千円																																																																																																																								
有価証券評価損	35,693千円																																																																																																																								
貸倒引当金	9,543千円																																																																																																																								
未払事業税	20,810千円																																																																																																																								
未払賞与	40,764千円																																																																																																																								
研究開発費	36,162千円																																																																																																																								
減損損失累計額	42,674千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	9,706千円																																																																																																																								
資産除去債務	13,737千円																																																																																																																								
その他	61,023千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	584,156千円																																																																																																																								
評価性引当額	101,191千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	482,964千円																																																																																																																								
土地譲渡損	400,831千円																																																																																																																								
買換資産圧縮積立金	5,727千円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	11,153千円																																																																																																																								
その他	4,130千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	421,842千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	61,122千円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)	140,428千円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)	52,803千円																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)	132,109千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
評価性引当額に係る影響	3.8%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																																																																																								
住民税の均等割等	1.0%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																								
その他	0.0%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	出版(千円)	出版以外 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,103,420	3,389,175	10,492,596	-	10,492,596
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,103,420	3,389,175	10,492,596	-	10,492,596
営業費用	6,245,594	3,295,242	9,540,836	407,581	9,948,418
営業利益	857,826	93,933	951,759	(407,581)	544,177
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	6,601,267	2,601,264	9,202,531	5,716,156	14,918,687
減価償却費	128,380	36,288	164,668	16,640	181,309
減損損失	-	-	-	7,084	7,084
資本的支出	69,929	41,606	111,536	-	111,536

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集

(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は407,797千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,721,136千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、投資資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出にはソフトウェアを含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教具品(プラスチック製、布製の教材)を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,103,420	3,384,334	10,487,755	4,840	10,492,596	-	10,492,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,103,420	3,384,334	10,487,755	4,840	10,492,596	-	10,492,596
セグメント利益	1,176,629	199,646	1,376,275	136	1,376,412	832,234	544,177
その他の項目							
減価償却費	61,643	18,861	80,504	-	80,504	100,804	181,309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,446	14,780	28,226	-	28,226	83,310	111,536

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 832,234千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額100,804千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83,310千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する販売・物流システム等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,552,964	3,280,793	10,833,758	5,032	10,838,790	-	10,838,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,552,964	3,280,793	10,833,758	5,032	10,838,790	-	10,838,790
セグメント利益	1,300,556	149,515	1,450,071	273	1,450,344	847,214	603,129
その他の項目							
減価償却費	51,959	29,319	81,279	-	81,279	102,270	183,549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,189	27,700	54,889	-	54,889	31,021	85,911

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 847,214千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額102,270千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,021千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月 27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	出版	教具	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	5,238	5,238

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,702.80円	1株当たり純資産額	1,731.45円
1株当たり当期純利益金額	51.10円	1株当たり当期純利益金額	43.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （1株当たり当期純利益金額算定上の基礎）		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （1株当たり当期純利益金額算定上の基礎）	
連結損益計算書上の当期純利益金額	326,754千円	連結損益計算書上の当期純利益金額	276,665千円
普通株式に係る当期純利益金額	326,754千円	普通株式に係る当期純利益金額	276,665千円
普通株式の期中平均株式数	6,393,823株	普通株式の期中平均株式数	6,357,059株

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	232,000	126,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,961	5,967	4.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,756	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	37,307	31,339	4.5	平成24年4月28日～ 平成35年4月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	6,002	-	平成24年4月20日～ 平成27年8月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	275,268	171,066	-	-

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,041	6,303	4,660	3,983

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,379,187	2,437,683	1,705,847	2,316,071
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失( )(千円)	776,196	274,102	57,951	565,194
四半期純利益又は四半期純 損失( )(千円)	455,862	146,532	36,410	362,140
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ( )(円)	71.70	23.05	5.72	56.96

決算日後の状況

特記事項はありません。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,275,752	3,078,846
受取手形	26,918	22,601
売掛金	1,258,900	1,342,347
有価証券	1,115,037	1,098,190
商品及び製品	<sup>1</sup> 2,846,587	<sup>1</sup> 2,765,143
仕掛品	233,439	562,240
原材料	285,919	281,713
前払費用	5,514	3,097
繰延税金資産	79,117	120,626
その他	3,888	6,142
貸倒引当金	4,250	3,892
流動資産合計	9,126,824	9,277,058
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>2,3</sup> 654,584	<sup>2,3</sup> 625,702
構築物（純額）	<sup>2</sup> 35,158	<sup>2</sup> 31,527
機械及び装置（純額）	<sup>2</sup> 31,317	<sup>2</sup> 24,072
車両運搬具（純額）	<sup>2</sup> 2,426	<sup>2</sup> 2,403
工具、器具及び備品（純額）	<sup>2</sup> 114,722	<sup>2</sup> 86,871
土地	<sup>3</sup> 2,910,691	<sup>3</sup> 2,905,453
有形固定資産合計	3,748,900	3,676,030
無形固定資産		
ソフトウェア	131,583	114,076
ソフトウェア仮勘定	-	5,512
電話加入権	5,204	5,204
その他	3,356	2,321
無形固定資産合計	140,143	127,114
投資その他の資産		
投資有価証券	378,985	703,333
関係会社株式	3,590	3,590
従業員に対する長期貸付金	43,268	37,307
破産更生債権等	26,376	36,920
長期前払費用	6,407	22,189
保険積立金	235,446	243,411
長期預金	-	230,000
その他	28,602	26,326
貸倒引当金	29,112	35,768
投資その他の資産合計	693,563	1,267,310
固定資産合計	4,582,608	5,070,455
資産合計	13,709,433	14,347,514

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,247,744	1,402,356
買掛金	762,394	902,664
1年内返済予定の長期借入金	3 5,961	3 5,967
未払金	292,450	314,226
未払費用	67,197	98,745
未払法人税等	96,000	216,300
未払消費税等	30,584	20,149
前受金	79,631	115,747
預り金	22,177	26,922
役員賞与引当金	20,000	18,000
返品調整引当金	19,000	21,000
その他	582	900
流動負債合計	2,643,724	3,142,981
固定負債		
長期借入金	3 37,307	3 31,339
繰延税金負債	161,050	132,109
退職給付引当金	306,599	341,700
役員退職慰労引当金	280,986	301,461
資産除去債務	-	32,464
その他	2,850	2,850
固定負債合計	788,793	841,925
負債合計	3,432,517	3,984,906
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金	1,832,730	1,832,730
資本剰余金合計	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	9,093	8,438
固定資産圧縮積立金	16,434	16,434
別途積立金	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金	458,774	553,675
利益剰余金合計	6,762,322	6,856,569
自己株式	227,264	227,340
株主資本合計	10,285,601	10,379,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,686	17,165
評価・換算差額等合計	8,686	17,165
純資産合計	10,276,915	10,362,607
負債純資産合計	13,709,433	14,347,514

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	9,261,163	9,602,797
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,996,804	2,948,416
単行本在庫調整勘定戻入額	102,516	101,829
当期商品仕入高	1,004,580	996,587
当期製品製造原価	4,779,194	4,871,365
合計	8,678,062	8,714,540
商品及び製品期末たな卸高	2,948,416	2,859,608
単行本在庫調整勘定繰入額	101,829	94,464
売上原価合計	<sub>1</sub> 5,831,475	<sub>1</sub> 5,949,396
売上総利益	3,429,688	3,653,400
返品調整引当金戻入額	21,000	19,000
返品調整引当金繰入額	19,000	21,000
差引売上総利益	3,431,688	3,651,400
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	620,481	636,397
広告宣伝費	461,702	505,161
貸倒引当金繰入額	-	1,962
役員報酬	150,132	152,562
給料及び手当	801,077	821,411
役員賞与引当金繰入額	20,000	18,000
退職給付費用	54,940	55,585
役員退職慰労引当金繰入額	23,432	23,934
福利厚生費	140,993	143,797
賃借料	75,803	76,366
租税公課	42,224	43,020
減価償却費	101,685	102,606
その他の経費	<sub>2</sub> 569,603	<sub>2</sub> 628,639
販売費及び一般管理費合計	3,062,076	3,209,444
営業利益	369,611	441,956
営業外収益		
受取利息	1,250	1,125
有価証券利息	3,899	2,353
受取配当金	6,271	6,735
受取賃貸料	11,720	8,643
受取保険金	3,273	445
保険配当金	223	1,251
広告掲載料	4,887	7,133
移転補償金	-	21,343
雑収入	6,415	11,389
営業外収益合計	37,940	60,419
営業外費用		
支払利息	81	-
売上割引	45,453	44,240
雑損失	807	114
営業外費用合計	46,342	44,354
経常利益	361,209	458,021

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	8,420	-
貸倒引当金戻入額	9,166	-
特別利益合計	17,586	-
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	3 10
固定資産除却損	4 1,743	4 999
投資有価証券評価損	30,091	43,288
投資有価証券売却損	-	5,524
減損損失	5 11,757	5 5,238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,664
貸倒引当金繰入額	-	4,134
その他	-	3,086
特別損失合計	43,592	82,946
税引前当期純利益	335,203	375,075
法人税、住民税及び事業税	121,462	269,571
法人税等調整額	304	74,881
法人税等合計	121,767	194,689
当期純利益	213,436	180,385

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
材料費		303,750			285,919		
期首材料たな卸高		1,116,104			1,097,591		
当期材料仕入高		285,919			281,713		
期末材料たな卸高			1,133,935	23.0		1,101,797	20.3
当期材料費							
外注加工費			2,996,581	60.9		3,431,711	63.3
当期外注加工費							
労務費			615,993	12.5		699,631	12.9
当期労務費 (うち退職給付費用)			(44,574)			(45,896)	
経費			178,194	3.6		188,868	3.5
当期経費 (うち減価償却費)			(68,289)			(70,204)	
当期総製造費用			4,924,705	100.0		5,422,009	100.0
期首仕掛品たな卸高			302,189			233,439	
他勘定振替高			214,260			221,843	
期末仕掛品たな卸高			233,439			562,240	
当期製品製造原価			4,779,194			4,871,365	

(注)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 原価計算の方法	実際原価による個別原価計算制度を採用 しております。	同左
他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 202,417千円 (消耗品費) 43千円 (資料費) 2,039千円 (寄付金) 69千円 製造経費 (資料費) 9,627千円 (消耗品費) 62千円	販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 209,607千円 (消耗品費) 40千円 (資料費) 2,123千円 製造経費 (資料費) 10,070千円 (消耗品費) 0千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,917,812	1,917,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,917,812	1,917,812
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,832,730	1,832,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,832,730	1,832,730
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	128,021	128,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128,021	128,021
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	9,798	9,093
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	705	654
当期変動額合計	705	654
当期末残高	9,093	8,438
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	16,434	16,434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,434	16,434
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,150,000	6,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,150,000	6,150,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	328,886	458,774
当期変動額		
剰余金の配当	84,254	86,138
買換資産圧縮積立金の取崩	705	654
当期純利益	213,436	180,385
当期変動額合計	129,887	94,901
当期末残高	458,774	553,675

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	22,419	227,264
当期変動額		
自己株式の取得	204,845	75
当期変動額合計	204,845	75
当期末残高	227,264	227,340
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,361,264	10,285,601
当期変動額		
剰余金の配当	84,254	86,138
当期純利益	213,436	180,385
自己株式の取得	204,845	75
当期変動額合計	75,662	94,171
当期末残高	10,285,601	10,379,773
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	33,870	8,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,183	8,478
当期変動額合計	25,183	8,478
当期末残高	8,686	17,165
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	33,870	8,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,183	8,478
当期変動額合計	25,183	8,478
当期末残高	8,686	17,165
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,327,394	10,276,915
当期変動額		
剰余金の配当	84,254	86,138
当期純利益	213,436	180,385
自己株式の取得	204,845	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,183	8,478
当期変動額合計	50,478	85,692
当期末残高	10,276,915	10,362,607

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8～50年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 単行本在庫調整勘定 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 単行本在庫調整勘定 同左  (3) 返品調整引当金 同左  (4) 役員賞与引当金 同左



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 平成23年度に改訂された教科書の使用期間は4年間の予定であります。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は2,485千円、税引前当期純利益は23,149千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は31,815千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において雑収入に含めて表示しておりました広告掲載料(前期2,865千円)は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 製品より控除した単行本在庫調整勘定</p> <p style="text-align: right;">101,829千円</p>	<p>1 製品より控除した単行本在庫調整勘定</p> <p style="text-align: right;">94,464千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,517,554千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,622,198千円</p>
<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 47,909千円</p> <p>土地 386,252千円</p> <hr/> <p>計 434,161千円</p> <p>対応する債務</p> <p>1年以内に返済予定長期借入金 5,961千円</p> <p>長期借入金 37,307千円</p> <hr/> <p>計 43,268千円</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 54,048千円</p> <p>土地 386,252千円</p> <hr/> <p>計 440,301千円</p> <p>対応する債務</p> <p>1年以内に返済予定長期借入金 5,967千円</p> <p>長期借入金 31,339千円</p> <hr/> <p>計 37,307千円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)ロビン企画 10,000千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)ロビン企画 4,000千円</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日 )												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">16,665千円</p> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 19,277千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 65千円 工具、器具及び備品 1,677千円 <u>計</u> 1,743千円</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地建物</td> <td style="text-align: center;">東京都板橋区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、賃貸契約の解消により、賃貸用資産から用途変更した今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、11,757千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地8,852千円、建物2,904千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地建物	東京都板橋区	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">429千円</p> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 61,305千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳 その他（工具、器具及び備品） 10千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 建物 23千円 構築物 339千円 機械及び装置 2千円 工具、器具及び備品 634千円 <u>計</u> 999千円</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">東京都板橋区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地5,238千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	東京都板橋区
用途	種類	場所											
遊休資産	土地建物	東京都板橋区											
用途	種類	場所											
遊休資産	土地	東京都板橋区											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	27,287	215,600	-	242,887
合計	27,287	215,600	-	242,887

(注)普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加214,000株及び単元未満株式の買取による増加1,600株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	242,887	77	-	242,964
合計	242,887	77	-	242,964

(注)普通株式の自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加77株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,590千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,590千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113,602千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123,958千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,095千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,800千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">16,576千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">23,699千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,002千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,944千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">40,774千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">134,908千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,138千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">550,851千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">214,627千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">336,224千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地譲渡損</td><td style="text-align: right;">400,831千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,171千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,153千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">418,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">81,932千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	113,602千円	退職給付引当金	123,958千円	有価証券評価損	21,095千円	貸倒引当金	7,800千円	未払賞与	16,576千円	研究開発費	23,699千円	未払社会保険料	3,002千円	未払事業税	8,944千円	減損損失累計額	40,774千円	関係会社株式評価損	134,908千円	その他有価証券評価差額金	14,138千円	その他	42,350千円	繰延税金資産小計	550,851千円	評価性引当額	214,627千円	繰延税金資産合計	336,224千円	土地譲渡損	400,831千円	買換資産圧縮積立金	6,171千円	固定資産圧縮積立金	11,153千円	繰延税金負債合計	418,156千円	繰延税金負債の純額	81,932千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121,881千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">138,149千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,693千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,341千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">27,088千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">36,162千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,351千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,798千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">42,674千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">134,908千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,706千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">13,125千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">644,460千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">234,465千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">409,995千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地譲渡損</td><td style="text-align: right;">400,831千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,727千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,153千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">421,478千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">11,482千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	121,881千円	退職給付引当金	138,149千円	有価証券評価損	35,693千円	貸倒引当金	9,341千円	未払賞与	27,088千円	研究開発費	36,162千円	未払社会保険料	4,351千円	未払事業税	17,798千円	減損損失累計額	42,674千円	関係会社株式評価損	134,908千円	その他有価証券評価差額金	9,706千円	資産除去債務	13,125千円	その他	53,580千円	繰延税金資産小計	644,460千円	評価性引当額	234,465千円	繰延税金資産合計	409,995千円	土地譲渡損	400,831千円	買換資産圧縮積立金	5,727千円	固定資産圧縮積立金	11,153千円	その他	3,766千円	繰延税金負債合計	421,478千円	繰延税金負債の純額	11,482千円
役員退職慰労引当金	113,602千円																																																																																				
退職給付引当金	123,958千円																																																																																				
有価証券評価損	21,095千円																																																																																				
貸倒引当金	7,800千円																																																																																				
未払賞与	16,576千円																																																																																				
研究開発費	23,699千円																																																																																				
未払社会保険料	3,002千円																																																																																				
未払事業税	8,944千円																																																																																				
減損損失累計額	40,774千円																																																																																				
関係会社株式評価損	134,908千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	14,138千円																																																																																				
その他	42,350千円																																																																																				
繰延税金資産小計	550,851千円																																																																																				
評価性引当額	214,627千円																																																																																				
繰延税金資産合計	336,224千円																																																																																				
土地譲渡損	400,831千円																																																																																				
買換資産圧縮積立金	6,171千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	11,153千円																																																																																				
繰延税金負債合計	418,156千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	81,932千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	121,881千円																																																																																				
退職給付引当金	138,149千円																																																																																				
有価証券評価損	35,693千円																																																																																				
貸倒引当金	9,341千円																																																																																				
未払賞与	27,088千円																																																																																				
研究開発費	36,162千円																																																																																				
未払社会保険料	4,351千円																																																																																				
未払事業税	17,798千円																																																																																				
減損損失累計額	42,674千円																																																																																				
関係会社株式評価損	134,908千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	9,706千円																																																																																				
資産除去債務	13,125千円																																																																																				
その他	53,580千円																																																																																				
繰延税金資産小計	644,460千円																																																																																				
評価性引当額	234,465千円																																																																																				
繰延税金資産合計	409,995千円																																																																																				
土地譲渡損	400,831千円																																																																																				
買換資産圧縮積立金	5,727千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	11,153千円																																																																																				
その他	3,766千円																																																																																				
繰延税金負債合計	421,478千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	11,482千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る影響</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	評価性引当額に係る影響	11.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	住民税の均等割等	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る影響</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	評価性引当額に係る影響	5.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	住民税の均等割等	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%																																																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																				
評価性引当額に係る影響	11.0%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																																																																				
住民税の均等割等	1.5%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																				
その他	0.0%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																				
評価性引当額に係る影響	5.3%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																																																				
住民税の均等割等	1.4%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%																																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,616.60円	1株当たり純資産額	1,630.10円
1株当たり当期純利益金額	33.38円	1株当たり当期純利益金額	28.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益金額	213,436千円	損益計算書上の当期純利益金額	180,385千円
普通株式に係る当期純利益金額	213,436千円	普通株式に係る当期純利益金額	180,385千円
普通株式の期中平均株式数	6,393,823株	普通株式の期中平均株式数	6,357,059株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	サンメッセ(株)	195,800	69,509
		(株)TYK	216,000	40,392
		(株)大垣共立銀行	137,047	37,276
		(株)十六銀行	110,288	30,108
		日本電気硝子(株)	16,500	19,437
		住友金属鉱山(株)	12,000	17,172
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,962	15,417
		(株)岐阜放送	2,000	10,000
		(株)エスライン	52,000	8,840
		JSR(株)	5,000	8,345
		その他(33銘柄)	174,598	61,952
計		927,195	318,450	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	NTTドコモ第18回無担保社債	230,000	232,875
		第92回利付国債	50,000	49,680
		第300回利付国債	100,000	100,050
計		380,000	382,605	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	内国法人の発行する譲渡性預金	-	1,084,812
		証券投資信託受益証券	20,000,000	13,378
小計		20,000,000	1,098,190	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券	10,303,071	2,278
		小計	10,303,071	2,278
合計		30,303,071	1,100,468	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,373,676	14,074	1,586	2,386,164	1,760,461	42,932	625,702
構築物	166,938	240	4,204	162,974	131,447	3,532	31,527
機械及び装置	241,296	2,600	183	243,712	219,640	9,842	24,072
車両運搬具	18,442	1,485	-	19,927	17,523	1,508	2,403
工具、器具及び備品	555,410	37,886	13,299	579,996	493,125	65,090	86,871
土地	2,910,691	-	5,238 (5,238)	2,905,453	-	-	2,905,453
有形固定資産計	6,266,455	56,286	24,512 (5,238)	6,298,229	2,622,198	122,906	3,676,030
無形固定資産							
ソフトウェア	544,139	31,363	-	575,502	461,426	48,870	114,076
ソフトウェア仮勘定	-	5,512	-	5,512	-	-	5,512
電話加入権	5,204	-	-	5,204	-	-	5,204
その他	7,183	-	-	7,183	4,861	1,034	2,321
無形固定資産計	556,527	36,875	-	593,402	466,287	49,904	127,114
長期前払費用	20,623	18,236	-	38,859	16,669	2,454	22,189
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,363	14,044	-	7,747	39,661
単行本在庫調整勘定	101,829	94,464	-	101,829	94,464
返品調整引当金	19,000	21,000	-	19,000	21,000
役員賞与引当金	20,000	18,000	20,000	-	18,000
役員退職慰労引当金	280,986	23,934	3,459	-	301,461

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、個別債権に対する貸倒引当金(投資その他の資産控除)のうち回収による戻入3,496千円と、一般債権に対する貸倒引当金(流動資産控除)のうち洗替額4,250千円であります。
- 2 単行本在庫調整勘定及び返品調整引当金の当期減少額の(その他)は、法人税法の規定に基づく戻入額であります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	50,841
預金	
当座預金	1,229,491
普通預金	668,506
振替貯金	34,410
通知預金	140,000
定期預金	953,482
別段預金	2,114
小計	3,028,005
合計	3,078,846

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
こどものとも社連合協同組合	7,174
(株)北海教育評論社	7,145
(株)JMC	3,150
ニューダイヤ産業(株)	1,200
トップマンナガタ教材(株)	1,034
その他	2,896
合計	22,601

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	5,832	6,841	3,549	6,379	22,601

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売(株)	225,761
(株)トーハン	138,978
(株)大阪屋	59,776
(株)好文堂	18,918
関西教材(株)	18,915
その他	879,996
合計	1,342,347

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,258,900	10,036,330	9,952,882	1,342,347	88.11	47.30

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
出版物	1,405,152
教材・教具	1,359,991
合計	2,765,143

(注) 出版物は、単行本在庫調整勘定94,464千円を控除した金額であります。

仕掛品

品名	金額(千円)
出版物	562,240
合計	562,240

原材料

品名	金額(千円)
用紙	125,763
教材原材料	155,950
合計	281,713

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)加賀商会	121,148
オゼキ紙商事(株)	109,060
(株)日研	97,699
(株)正村	68,025
西川コミュニケーションズ(株)	55,008
その他	951,414
合計	1,402,356

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	合計
金額(千円)	350,037	519,092	533,226	1,402,356

買掛金

相手先	金額(千円)
サンメッセ(株)	164,876
西川コミュニケーションズ(株)	65,574
(株)加賀商会	39,223
貝印カミソリ(株)	39,028
(株)キョクトウ・アソシエイツ	34,080
その他	559,881
合計	902,664

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.bunkei.co.jp">http://www.bunkei.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日東海財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日東海財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月8日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社文溪堂  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社文溪堂の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社文溪堂が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社文溪堂  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秦 博文 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 浩彦 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社文溪堂の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社文溪堂が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社文溪堂  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秦 博文 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 浩彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文溪堂の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社文溪堂  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秦 博文 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 浩彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文溪堂の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。